

政策 20 「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」

政策 20 「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」は、情報化や技術革新の進展など、産業を取り巻く環境の変化に対応した高度で専門的な技術や技能を身につけることができるよう、職業能力開発のための環境づくりや体制づくりを目指す様々な施策で構成されている。

1. 政策 20 の認知度

1 1 一般県民

一般県民全体における高認知度群は 27.1%、低認知度群は 73.0%である。

一般県民における、性別、65 歳年齢区分別での高認知度群の割合は、

性別では、男性（30.3%）が女性（23.4%）よりも高い。

65 歳年齢区分別では、65 歳以上（35.0%）が 65 歳未満（23.7%）よりも高い。

一般県民の圏域別での高認知度群の割合は、

栗原圏域（32.3%）では、回答者全体と比較して 5.2 ポイント高い。

(%)

政策 20 認知度	高認知度群		小計	低認知度群		小計	計
	知っていた	ある程度 知っていた		あまり知ら なかった	知らなかった		
一般県民全体	1.6	25.5	27.1	56.5	16.5	73.0	100.0

性別	男性	1.5	28.8	30.3	55.1	14.7	69.8	100.0
	女性	1.6	21.8	23.4	58.4	18.2	76.6	100.0
年齢別	65 歳未満	1.5	22.2	23.7	59.0	17.3	76.3	100.0
	65 歳以上	1.5	33.5	35.0	50.6	14.4	65.0	100.0

圏 域 別	仙台	0.0	26.2	26.2	55.1	18.7	73.8	100.0
	仙南	2.2	22.2	24.4	56.1	19.6	75.7	100.0
	大崎	1.3	28.8	30.1	54.1	15.7	69.8	100.0
	栗原	2.3	30.0	32.3	52.9	14.8	67.7	100.0
	登米	1.9	24.5	26.4	59.7	13.9	73.6	100.0
	石巻	1.1	21.7	22.8	59.2	17.9	77.1	100.0
	気山沼・本吉	1.7	22.3	24.0	60.9	15.1	76.0	100.0

有効回答者数 1,610 名

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

1 2 市町村職員・学識者等

市町村職員全体における高認知度群は 31.2%、低認知度群は 68.8%である。

市町村職員の圏域別での高認知度群の割合は、

回答者全体と比較して、登米圏域(54.5%)では 23.3 ポイント、石巻圏域(45.4%)
では 14.2 ポイント、栗原圏域(42.9%)では 11.7 ポイント、気仙沼・本吉圏域(42.1%)
では 10.9 ポイント高い。

仙台圏域(23.7%)では、回答者全体と比較して 7.5 ポイント低い。

学識等全体における高認知度群は 60.0%、低認知度群は 40.0%である。

(%)

政策 20 認知度	高認知度群		小計	低認知度群		小計	計	
	知っていた	ある程度 知っていた		あまり知ら なかった	知らなかった			
市町村職員全体	1.8	29.4	31.2	59.7	9.1	68.8	100.0	
圏 域 別	仙台	1.8	23.7	64.0	12.3	76.3	100.0	
	仙南	3.6	28.6	57.1	14.3	71.4	100.0	
	大崎	1.3	28.6	29.9	62.3	7.8	70.1	100.0
	栗原	0.0	42.9	42.9	57.1	0.0	57.1	100.0
	登米	0.0	54.5	54.5	45.5	0.0	45.5	100.0
	石巻	4.5	40.9	45.4	45.5	9.1	54.6	100.0
	気仙沼・本吉	0.0	42.1	42.1	57.9	0.0	57.9	100.0

有効回答者数 330 名

学識者等全体	12.3	47.7	60.0	40.0	0.0	40.0	100.0
--------	------	------	------	------	-----	------	-------

有効回答者数 65 名

2. 政策 20 の関心度

1 1 一般県民

一般県民全体における高関心度群は 68.6%、低関心度群は 31.5%である。

一般県民における、性別、65 歳年齢区分別での高関心度群の割合は、

性別では、男性（73.4%）が女性（63.7%）よりも高い。

65 歳年齢区分別では、65 歳以上（72.7%）が 65 歳未満（66.8%）よりも高い。

一般県民の圏域別での高関心度群の割合は、

栗原圏域（76.8%）では、回答者全体と比較して 8.2 ポイント高い。

石巻圏域（61.1%）では、回答者全体と比較して 7.5 ポイント低い。

(%)

政策 20 関心度	高関心度群		小計	低関心度群		小計	計
	関心が あった	ある程度関 心があった		あまり関心 がなかった	関心が なかった		
一般県民全体	17.7	50.9	68.6	26.0	5.5	31.5	100.0

性別	男性	21.0	52.4	73.4	22.5	4.1	26.6	100.0
	女性	14.1	49.6	63.7	29.5	6.8	36.3	100.0
年齢別	65 歳未満	16.0	50.8	66.8	27.8	5.4	33.2	100.0
	65 歳以上	21.7	51.0	72.7	21.5	5.9	27.4	100.0

圏 域 別	仙台	16.4	51.6	68.0	28.2	3.8	32.0	100.0
	仙南	16.3	48.9	65.2	27.5	7.3	34.8	100.0
	大崎	19.8	49.6	69.4	25.0	5.6	30.6	100.0
	栗原	21.8	55.0	76.8	19.5	3.8	23.3	100.0
	登米	14.7	50.2	64.9	30.9	4.1	35.0	100.0
	石巻	14.1	47.0	61.1	31.4	7.6	39.0	100.0
	気山沼・本吉	16.9	52.9	69.8	24.0	6.2	30.2	100.0

有効回答者数 1,626 名

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

1 2 市町村職員・学識者等

市町村職員全体における高関心度群は 60.4%、低関心度群は 39.6%である。

市町村職員の圏域別での高関心度群の割合は、

回答者全体と比較して、石巻圏域（78.2%）では 17.8 ポイント、気仙沼・本吉圏域（76.3%）では 15.9 ポイント、登米圏域（75.0%）では 14.6 ポイント、栗原圏域（71.4%）では 11.0 ポイント高い。

回答者全体と比較して、仙台圏域（50.9%）では 9.5 ポイント、仙南圏域（55.3%）では 5.1 ポイント低い。

学識等全体における高関心度群は 90.8%、低関心度群は 9.2%である。

(%)

政策 20 関心度	高関心度群		小計	低関心度群		小計	計	
	関心があった	ある程度関心があった		あまり関心 がなかった	関心が なかった			
市町村職員全体	10.2	50.2	60.4	36.3	3.3	39.6	100.0	
圏 域 別	仙台	7.8	43.1	50.9	45.7	3.4	49.1	100.0
	仙南	10.7	44.6	55.3	39.3	5.4	44.7	100.0
	大崎	9.2	52.6	61.8	34.2	3.9	38.1	100.0
	栗原	0.0	71.4	71.4	28.6	0.0	28.6	100.0
	登米	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	25.0	100.0
	石巻	13.0	65.2	78.2	17.4	4.3	21.7	100.0
	気仙沼・本吉	15.8	60.5	76.3	23.7	0.0	23.7	100.0

有効回答者数 333 名

学識者等全体	32.3	58.5	90.8	9.2	0.0	9.2	100.0
--------	------	------	------	-----	-----	-----	-------

有効回答者数 65 名

3. 政策 20 の重視度・満足度

3-1 回答者全体

一般県民の、回答者全体での重視度・満足度は以下の通りである。
重視度の中央値は 70.0 点で、県民は「ある程度重要である」と考えていることが分かる。
満足度の中央値は 50.0 点で、県民は「やや不満である」と考えていることが分かる。
重視度と満足度の中央値の差は 20.0 点で、かい離度は「大」である。
重視度と満足度の回答者全体の分布の形は、分布関数より、「中央値は異なるがほぼ同型である」といえる。
「ある程度重要と認めつつ現状にあまり満足していない」要検討領域の回答者全体の割合は、分布関数より 43.9%と推定できる。

市町村職員の、回答者全体での重視度・満足度は以下の通りである。
重視度の中央値は 70.0 点で、県民は「ある程度重要である」と考えていることが分かる。
満足度の中央値は 55.0 点で、県民は「やや不満である」と考えていることが分かる。
重視度と満足度の中央値の差は 15.0 点で、かい離度は「中」である。
重視度と満足度の回答者全体の分布の形は、分布関数より、「中央値は異なるがほぼ同型である」といえる。
「ある程度重要と認めつつ現状にあまり満足していない」要検討領域の回答者全体の割合は、分布関数より 35.8%と推定できる。

学識者等の、回答者全体での重視度・満足度は以下の通りである。
重視度の中央値は 80.0 点で、県民は「重要である」と考えていることが分かる。
満足度の中央値は 60.0 点で、県民は「ある程度満足している」と考えていることが分かる。
重視度と満足度の中央値の差は 20.0 点で、かい離度は「大」である。
重視度と満足度の回答者全体の分布の形は、分布関数より、「中央値は異なるがほぼ同型である」といえる。
「ある程度重要と認めつつ現状にあまり満足していない」要検討領域の回答者全体の割合は、分布関数より 37.3%と推定できる。

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

【一般県民】

中央値、第1四分位数、第3四分位数の値(点)

	重視度	満足度	かい離
中央値	70.0	50.0	20.0
第1四分位数(25パーセントイル)	60.0	40.0	20.0
第3四分位数(75パーセントイル)	80.0	60.0	20.0

要検討領域にある回答者全体の割合(推定)(%)

	回答者全体
重視度 60点未満の割合(60点以上の割合)	16.8 (83.2)
満足度 60点未満の割合	60.7
要検討領域にある回答者全体の割合	43.9

有効回答者数；重視度 1,593人、満足度 1,571人

(一般県民)回答者全体の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	1593	1571
	欠損値	128	150
平均値		71.54	50.48
平均値の標準誤差		.432	.434
中央値		70.00	50.00
最頻値		70	50
標準偏差		17.259	17.194
分散		297.884	295.645
範囲		100	100
最小値		0	0
最大値		100	100
パーセントイル	25	60.00	40.00
	40	70.00	50.00
	50	70.00	50.00
	60	80.00	55.00
	75	80.00	60.00

【市町村職員】

中央値、第1四分位数、第3四分位数の値(点)

	重視度	満足度	かい離
中央値	70.0	55.0	15.0
第1四分位数(25パーセントイル)	60.0	50.0	10.0
第3四分位数(75パーセントイル)	80.0	60.0	20.0

要検討領域にある回答者全体の割合(推定)(%)

	回答者全体
重視度 60点未満の割合(60点以上の割合)	17.7 (82.3)
満足度 60点未満の割合	53.5
要検討領域にある回答者全体の割合	35.8

有効回答者数；重視度 334人、満足度 333人

(市町村)回答者全体の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	334	333
	欠損値	4	5
平均値		68.83	53.83
平均値の標準誤差		.866	.770
中央値		70.00	55.00
最頻値		70	60
標準偏差		15.825	14.056
分散		250.434	197.570
範囲		95	85
最小値		5	5
最大値		100	90
パーセントイル	25	60.00	50.00
	40	65.00	50.00
	50	70.00	55.00
	60	70.00	60.00
	75	80.00	60.00

【学識者等】

中央値、第1四分位数、第3四分位数の値(点)

	重視度	満足度	かい離
中央値	80.0	60.0	20.0
第1四分位数(25パーセントイル)	70.0	50.0	20.0
第3四分位数(75パーセントイル)	85.0	65.0	20.0

要検討領域にある回答者全体の割合(推定)(%)

	回答者全体
重視度 60点未満の割合(60点以上の割合)	6.0 (94.)
満足度 60点未満の割合	43.3
要検討領域にある回答者全体の割合	37.3

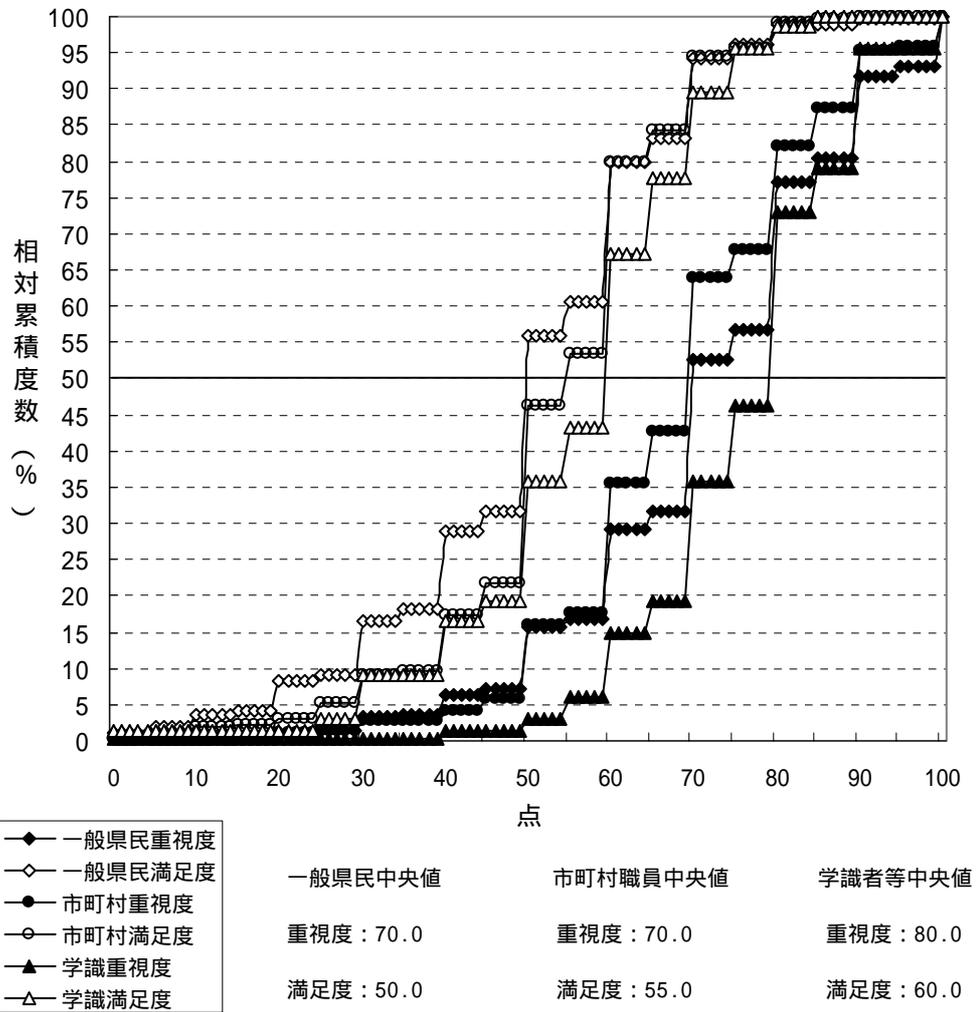
有効回答者数；重視度 67人、満足度 67人

(学識者等)回答者全体の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	67	67
	欠損値	2	2
平均値		76.42	56.64
平均値の標準誤差		1.477	1.719
中央値		80.00	60.00
最頻値		80	60
標準偏差		12.086	14.072
分散		146.065	198.021
範囲		60	70
最小値		40	15
最大値		100	85
パーセントイル	25	70.00	50.00
	40	75.00	55.00
	50	80.00	60.00
	60	80.00	60.00
	75	85.00	65.00

政策 20 「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」

「政策20 産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」



3 2 性別・年齢区分別（一般県民）

一般県民における、性別、65歳年齢区分別における重視度・満足度は以下の通りである。

3 2 - 1 性別

重視度の中央値は、男性女性ともに 70.0 点で同じである。

満足度の中央値は、男性女性ともに 50.0 点で同じである。

重視度と満足度の中央値の差は、男性女性ともに 20.0 点で同じである。

重視度の四分位偏差は、男性女性ともに 10.0 点で同じである。

満足度の四分位偏差は、男性女性ともに 10.0 点で同じである。

「ある程度重要と認めつつ現状にあまり満足していない」要検討領域の回答者全体の割合は、分布関数より、男性 47.7%、女性 40.7%と推定できる。

中央値、第 1 四分位数、第 3 四分位数、四分位偏差の値（点）

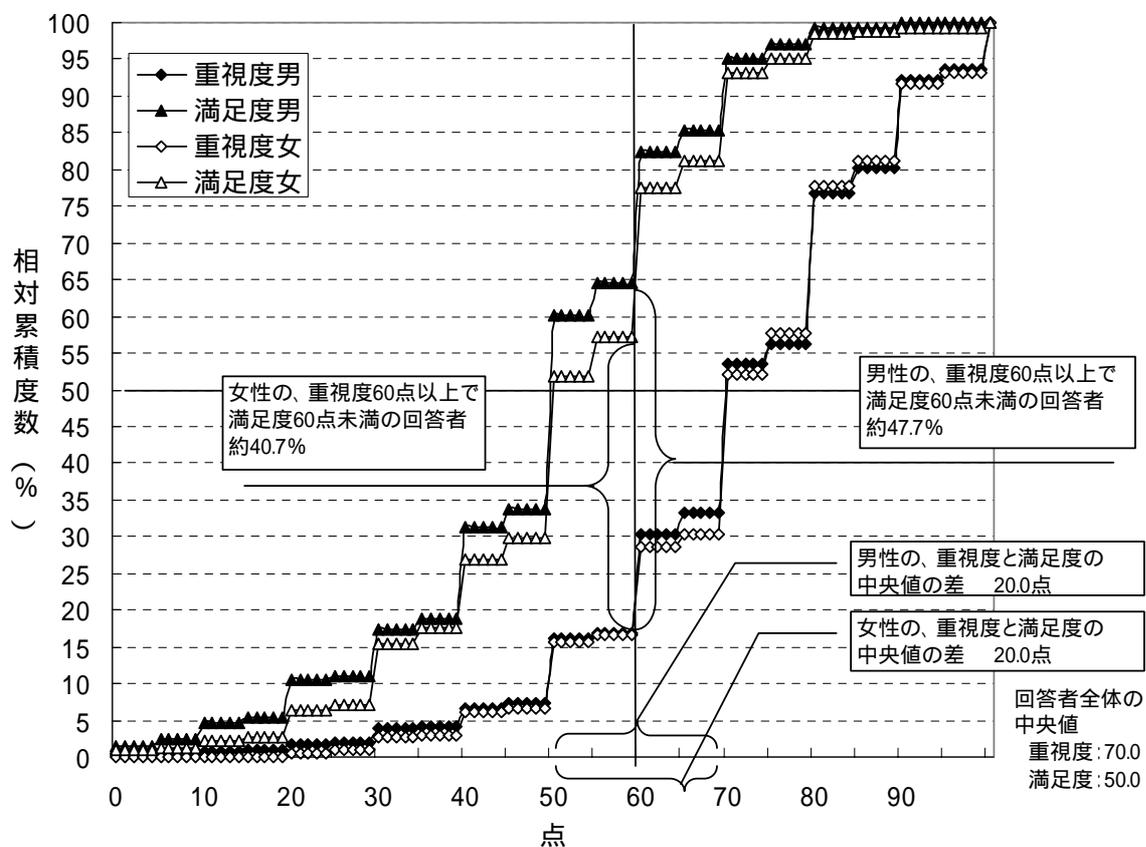
		回答者全体	男性	女性
中央値	重視度	70.0	70.0	70.0
	満足度	50.0	50.0	50.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
第 1 四分位数 (25パーセントイル)	重視度	60.0	60.0	60.0
	満足度	40.0	40.0	40.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
第 3 四分位数 (75パーセントイル)	重視度	80.0	80.0	80.0
	満足度	60.0	60.0	60.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
四分位偏差 (第 3 四分位数 - 第 1 四分位数) / 2	重視度	10.0	10.0	10.0
	満足度	10.0	10.0	10.0

要検討領域にある回答者全体の割合（推定）（%）

	男性	女性
重視度 60 点未満の割合(60 点以上の割合)	16.9 (83.1)	16.6 (83.4)
満足度 60 点未満の割合	64.6	57.3
要検討領域にある回答者全体の割合	47.7	40.7

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

(一般県民)男性と女性の重視度と満足度



(一般県民)男性の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	768	760
	欠損値	35	43
平均値		71.13	49.03
平均値の標準誤差		.643	.630
中央値		70.00	50.00
最頻値		80	50
標準偏差		17.829	17.369
分散		317.863	301.686
範囲		100	100
最小値		0	0
最大値		100	100
パーセンタイル	25	60.00	40.00
	40	70.00	50.00
	50	70.00	50.00
	60	80.00	50.00
	75	80.00	60.00

(一般県民)女性の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	807	793
	欠損値	89	103
平均値		71.78	51.91
平均値の標準誤差		.585	.598
中央値		70.00	50.00
最頻値		70	50
標準偏差		16.614	16.843
分散		276.021	283.688
範囲		95	100
最小値		5	0
最大値		100	100
パーセンタイル	25	60.00	40.00
	40	70.00	50.00
	50	70.00	50.00
	60	80.00	60.00
	75	80.00	60.00

3 2 - 2 65 歳年齢区分別

重視度の中央値は、65 歳未満（70.0 点）が 65 歳以上（75.0 点）よりも低い。

満足度の中央値は、65 歳未満（50.0 点）が 65 歳以上（55.0 点）よりも低い。

重視度と満足度の中央値の差は、65 歳未満、65 歳以上ともに 20.0 点で同じである。

重視度の四分位偏差は、65 歳未満（10.0 点）が 65 歳以上（12.5 点）よりも小さい。

満足度の四分位偏差は、65 歳未満（10.0 点）が 65 歳以上（12.5 点）よりも小さい。

「ある程度重要と認めつつ現状にあまり満足していない」要検討領域の回答者全体の割合は、分布関数より、65 歳未満 45.6%、65 歳以上 39.3%と推定できる。

中央値、第 1 四分位数、第 3 四分位数、四分位偏差の値（点）

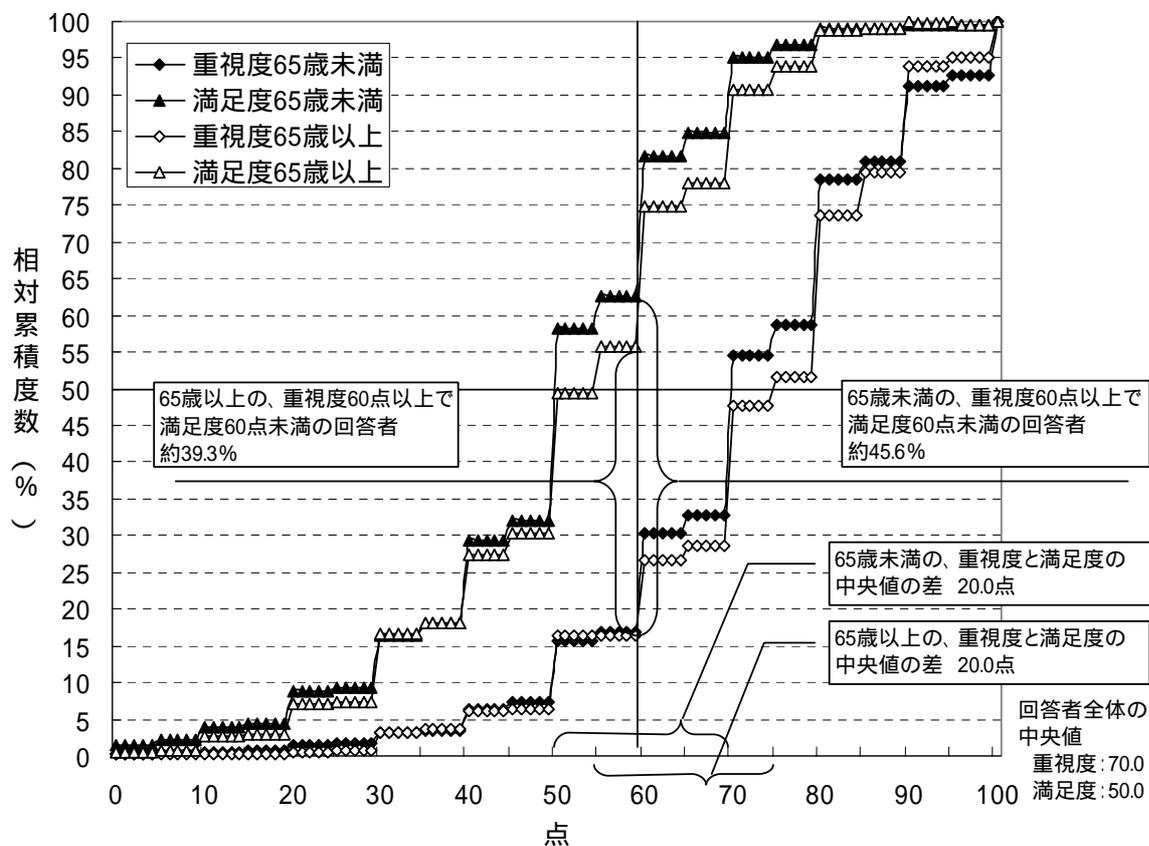
		回答者全体	65 歳未満	65 歳以上
中央値	重視度	70.0	70.0	75.0
	満足度	50.0	50.0	55.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
第 1 四分位数 (25パーセンタイル)	重視度	60.0	60.0	60.0
	満足度	40.0	40.0	40.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
第 3 四分位数 (75パーセンタイル)	重視度	80.0	80.0	85.0
	満足度	60.0	60.0	65.0
	かい離	20.0	20.0	20.0
四分位偏差 (第 3 四分位数- 第 1 四分位数) / 2	重視度	10.0	10.0	12.5
	満足度	10.0	10.0	12.5

要検討領域にある回答者全体の割合（推定）(%)

	65 歳未満	65 歳以上
重視度 60 点未満の割合(60 点以上の割合)	16.9 (83.1)	16.5 (83.5)
満足度 60 点未満の割合	62.5	55.8
要検討領域にある回答者全体の割合	45.6	39.3

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

(一般県民)65歳未満と65歳以上の重視度と満足度



(一般県民)65歳未満の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	1179	1166
	欠損値	61	74
平均値		71.12	49.91
平均値の標準誤差		.507	.500
中央値		70.00	50.00
最頻値		70	50
標準偏差		17.408	17.076
分散		303.032	291.581
範囲		100	100
最小値		0	0
最大値		100	100
パーセンタイル	25	60.00	40.00
	40	70.00	50.00
	50	70.00	50.00
	60	80.00	55.00
	75	80.00	60.00

(一般県民)65歳以上の重視度・満足度基本統計量

		政策20重視度	政策20満足度
度数	有効	394	385
	欠損値	63	72
平均値		72.49	52.30
平均値の標準誤差		.839	.879
中央値		75.00	55.00
最頻値		80	50 ^a
標準偏差		16.647	17.248
分散		277.131	297.502
範囲		80	90
最小値		20	0
最大値		100	90
パーセンタイル	25	60.00	40.00
	40	70.00	50.00
	50	75.00	55.00
	60	80.00	60.00
	75	85.00	65.00

a. 多重モードがあります。最小値が表示されます。

3 3 圏域別 (一般県民、市町村職員)

一般県民の、圏域別における重視度・満足度は以下の通りである。

重視度の中央値は、大崎圏域(75.0点)、栗原圏域(75.0点)の2圏域が回答者全体(70.0点)よりも5ポイント高い。

満足度の中央値は、回答者全体(50.0点)と5ポイント以上差のある圏域はない。

重視度の四分位偏差は、大崎圏域(10.6点)が回答者全体(10.0点)よりも大きく、栗原圏域(8.1点)が小さい。

満足度の四分位偏差は、石巻圏域(6.3点)が回答者全体(10.0点)よりも小さい。

市町村職員の、圏域別における重視度・満足度は以下の通りである。

重視度の中央値は、仙台圏域(65.0点)が回答者全体(70.0点)よりも5ポイント低い。

満足度の中央値は、大崎圏域(60.0点)、栗原圏域(60.0点)の2圏域が回答者全体(55.0点)よりも5ポイント高く、仙南圏域(50.0点)、石巻圏域(50.0点)の2圏域が5ポイント低い。

重視度の四分位偏差は、気仙沼・本吉圏域(15.0点)が回答者全体(10.0点)よりも大きく、登米圏域(6.9点)が小さい。

満足度の四分位偏差は、石巻圏域(10.0点)、仙南圏域(7.5点)、栗原圏域(7.5点)、登米圏域(7.5点)の4圏域が回答者全体(5.0点)よりも大きい。

政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

【一般県民】

中央値、第1四分位、第3四分位、四分位偏差の値 (点)

		回答者 全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 ・本吉
中央値	重視度	70.0	70.0	70.0	75.0	75.0	70.0	70.0	70.0
	満足度	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	かい離	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0	20.0	20.0	20.0
第1四分位数 (25パーセンタイル)	重視度	60.0	60.0	60.0	63.8	68.8	60.0	60.0	60.0
	満足度	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	47.5	40.0
	かい離	20.0	20.0	20.0	23.8	28.8	20.0	12.5	20.0
第3四分位数 (75パーセンタイル)	重視度	80.0	80.0	80.0	85.0	85.0	80.0	80.0	80.0
	満足度	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	かい離	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0	20.0	20.0	20.0
四分位偏差 (第3四分位数 第1四分位数) / 2	重視度	10.0	10.0	10.0	10.6	8.1	10.0	10.0	10.0
	満足度	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	6.3	10.0

【市町村職員】

中央値、第1四分位、第3四分位、四分位偏差の値 (点)

		回答者 全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 ・本吉
中央値	重視度	70.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	満足度	55.0	55.0	50.0	60.0	60.0	55.0	50.0	55.0
	かい離	15.0	10.0	20.0	10.0	10.0	15.0	20.0	15.0
第1四分位数 (25パーセンタイル)	重視度	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	66.3	60.0	60.0
	満足度	50.0	50.0	45.0	50.0	50.0	50.0	40.0	50.0
	かい離	10.0	10.0	15.0	10.0	10.0	16.3	20.0	10.0
第3四分位数 (75パーセンタイル)	重視度	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0
	満足度	60.0	60.0	60.0	60.0	65.0	65.0	60.0	60.0
	かい離	20.0	20.0	20.0	20.0	15.0	15.0	20.0	30.0
四分位偏差 (第3四分位数 第1四分位数) / 2	重視度	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	6.9	10.0	15.0
	満足度	5.0	5.0	7.5	5.0	7.5	7.5	10.0	5.0

4. 政策 20 各施策の優先度

各施策の優先度は以下の通りである。

回答者全体での各施策の優先度

一般県民では、

第 1 位は施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」(19.6%)である。

第 2 位は施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」(18.1%)である。

第 3 位は施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」(16.4%)である。

市町村職員では、

第 1 位は施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」(22.0%)である。

第 2 位は施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」(19.3%)である。

第 3 位は施策 1「IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発」(17.5%)である。

学識者では、

第 1 位は施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」(20.6%)である。

第 2 位は施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」(16.2%)である。

第 3 位は施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」(14.7%)と施策 4「高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成」(14.7%)と施策 4「5.企業内における職業能力開発の推進」(14.7%)である(施策 3 と施策 4 と施策 5 が共に第 3 位になっている)。

性別

一般県民では、

第 1 位は、男性では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、女性では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」である。

第 2 位は、男性では施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」、女性では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」である。

第 3 位は、男性では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、女性では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」である。

65 歳年齢区分別

一般県民では、

第 1 位は、65 歳未満では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、65 歳以上では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」である。

第 2 位は、65 歳未満では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、65 歳以上では施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」である。

第 3 位は、65 歳未満では施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」、65 歳以上では施策 4「高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成」である。

圏域別

一般県民では、

第 1 位は、仙南、大崎、栗原の 3 圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、仙台、石巻の 2 圏域では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、登米、気仙沼・本吉の 2 圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」である。

第 2 位は、仙南、栗原、登米、気仙沼・本吉の 4 圏域では施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」、仙台、栗原の 2 圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」、石巻、気仙沼・本吉の 2 圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、大崎圏域では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」である（栗原圏域では施策 2 と施策 3 が、気仙沼・本吉圏域では施策 3 と施策 6 が共に第 3 位になっている）。

第 3 位は、仙南、大崎、石巻の 3 圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」、仙台、登米の 2 圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、仙台圏域では施策 4「高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成」である（仙台圏域では施策 4 と施策 6 が共に第 3 位になっている）。

市町村職員では、

第 1 位は、仙台、大崎、石巻の 3 圏域では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、仙南、栗原の 2 圏域では施策 1「IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発」、登米、気仙沼・本吉の 2 圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、栗原圏域では施策 5「企業内における職業能力開発の推進」、登米圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」である（栗原圏域では施策 1 と施策 5 が、登米圏域では施策 2 と施策 6 が共に第 1 位になっている）。

第 2 位は、仙台、大崎、石巻の 3 圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」、仙南、気仙沼・本吉の 2 圏域では施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、仙南圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」、大崎圏域では施策 1「IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発」、石巻圏域では施策 6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」である（仙南圏域では施策 2 と施策 7 が、

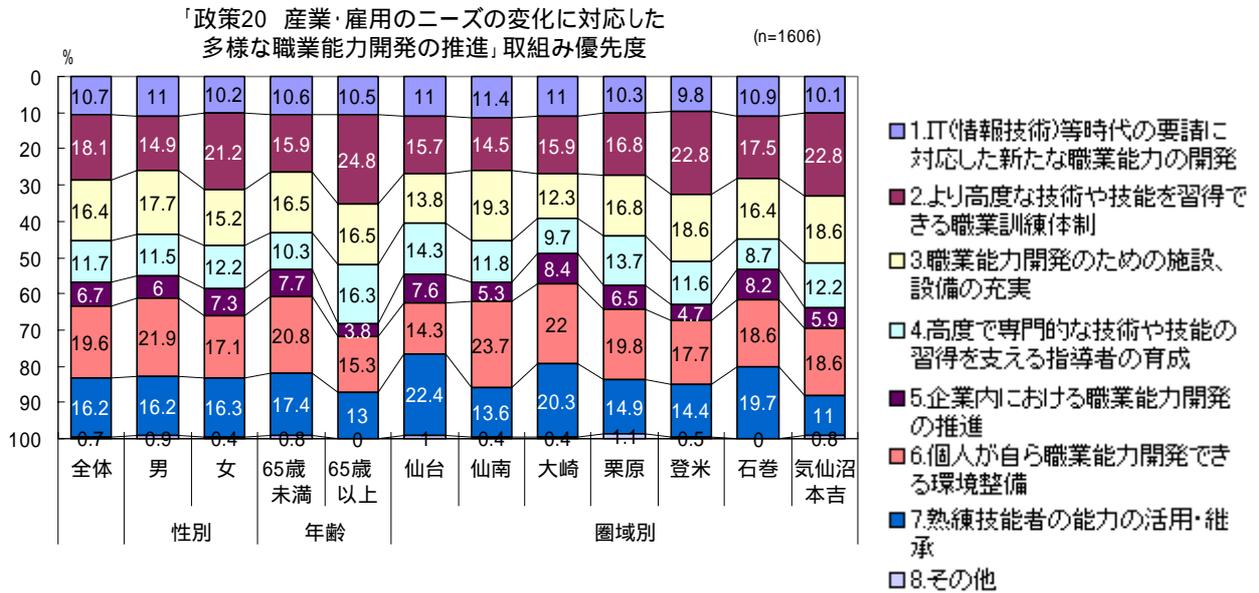
政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

大崎圏域では施策 1 と施策 6 が共に第 2 位になっている。

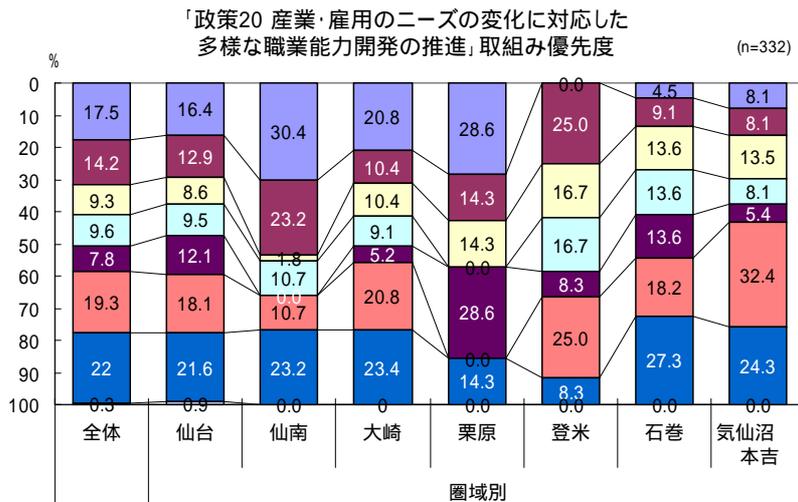
第 3 位は、栗原、登米、石巻、気仙沼・本吉の 4 圏域では施策 3「職業能力開発のための施設、設備の充実」、登米、石巻の 2 圏域では施策 4「高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成」、仙台圏域では施策 1「IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発」、栗原圏域では施策 2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」と施策 7「熟練技能者の能力の活用・継承」、石巻圏域では施策 5「企業内における職業能力開発の推進」である（栗原圏域では施策 2 と施策 3 と施策 7 が、登米圏域では施策 3 と施策 4 が、石巻圏域では施策 3 と施策 4 と施策 5 が共に第 3 位になっている）。

政策 20 「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

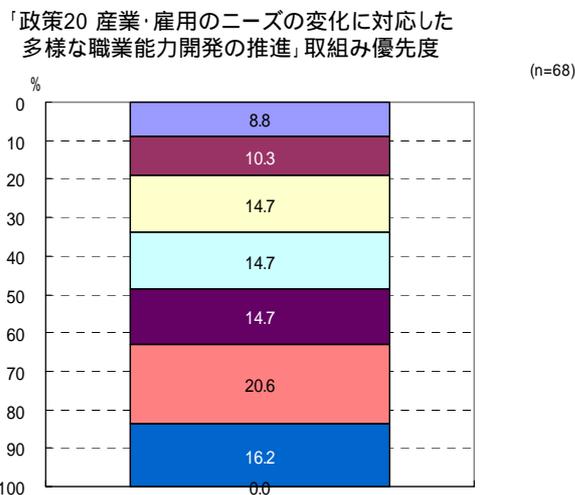
【一般県民】



【市町村職員】



【学識者等】



政策 20「産業・雇用のニーズの変化に対応した
多様な職業能力開発の推進」

【一般県民】

(%)

施策 番号	取組(施策)名	全体	性別		年齢		圏域別						
			男	女	65歳 未満	65歳 以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 ・本吉
1	1.IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発	10.7	11.0	10.2	10.6	10.5	11.0	11.4	11.0	10.3	9.8	10.9	10.1
2	2.より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制	18.1	14.9	21.2	15.9	24.8	15.7	14.5	15.9	16.8	22.8	17.5	22.8
3	3.職業能力開発のための施設、設備の充実	16.4	17.7	15.2	16.5	16.5	13.8	19.3	12.3	16.8	18.6	16.4	18.6
4	4.高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成	11.7	11.5	12.2	10.3	16.3	14.3	11.8	9.7	13.7	11.6	8.7	12.2
5	5.企業内における職業能力開発の推進	6.7	6.0	7.3	7.7	3.8	7.6	5.3	8.4	6.5	4.7	8.2	5.9
6	6.個人が自ら職業能力開発できる環境整備	19.6	21.9	17.1	20.8	15.3	14.3	23.7	22.0	19.8	17.7	18.6	18.6
7	7.熟練技能者の能力の活用・継承	16.2	16.2	16.3	17.4	13.0	22.4	13.6	20.3	14.9	14.4	19.7	11.0
8	8.その他	0.7	0.9	0.4	0.8	0.0	1.0	0.4	0.4	1.1	0.5	0.0	0.8

【市町村職員】

(%)

施策 番号	取組(施策)名	全体	圏域別						
			仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 ・本吉
1	1.IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発	17.5	16.4	30.4	20.8	28.6	0.0	4.5	8.1
2	2.より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制	14.2	12.9	23.2	10.4	14.3	25.0	9.1	8.1
3	3.職業能力開発のための施設、設備の充実	9.3	8.6	1.8	10.4	14.3	16.7	13.6	13.5
4	4.高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成	9.6	9.5	10.7	9.1	0.0	16.7	13.6	8.1
5	5.企業内における職業能力開発の推進	7.8	12.1	0.0	5.2	28.6	8.3	13.6	5.4
6	6.個人が自ら職業能力開発できる環境整備	19.3	18.1	10.7	20.8	0.0	25.0	18.2	32.4
7	7.熟練技能者の能力の活用・継承	22.0	21.6	23.2	23.4	14.3	8.3	27.3	24.3
8	8.その他	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【学識者等】

(%)

施策 番号	取組(施策)名	全体
1	1.IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発	8.8
2	2.より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制	10.3
3	3.職業能力開発のための施設、設備の充実	14.7
4	4.高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成	14.7
5	5.企業内における職業能力開発の推進	14.7
6	6.個人が自ら職業能力開発できる環境整備	20.6
7	7.熟練技能者の能力の活用・継承	16.2
8	8.その他	0.0